

工科短期大学校・技術専門校における職業訓練充実強化の論点

長野県産業労働部

社会環境等

■ 少子化に伴う労働力人口の減少

・生産年齢人口の減少

【本県生産年齢人口（15～64歳）】

H2:1,416千人→H27:1,195千人→R22:853千人（推計）

・高校新卒者の減少

【本県18歳人口（出生数を18年後の人口に置換え）】

H4:34,152人→R2:20,324人→R19:13,553人

・恒常的な人手不足分野の発生（雇用のミスマッチ）

建設、自動車整備、介護 など

■ 高校卒業後の状況の変化

・進学率の上昇（大学全入時代）

【大学等進学率】 H1:25.9%→R1:47.6%

【高校生の就職率】 H1:39.5%→R1:19.0%

・民間教育訓練機関等の充実

県内での工業系大学・専門学校の開校・充実

県南信工科短期大学校の開校

■ 産業構造、就労環境等の変化

・Society5.0時代の到来

・製造業における新興国企業のキャッチアップ

・SDGs（ゼロカーボン、電気自動車等への変化）

・人生100年時代の到来

・新型コロナを契機とした「新たな日常」への移行

■ 職業訓練の状況

・企業内のOJT体制の後退

【指導する人材が不足】54.4%（H30国能力開発調査）

現状・課題

■ 産業振興支援

・デジタル化への対応（信州ITバレー構想への対応）

・生産性向上、革新的な製品・サービス開発への対応（長野県ものづくり産業振興戦略プランへの対応）

・人手不足分野など雇用安定への対応（長野県就業促進・働き方改革基本方針・アクションプランへの対応）

■ 国や他の訓練機関等との役割分担と連携（39ページ「別紙1」参照）

■ 資源の効果的・効率的活用

■ 充実した教育訓練環境や指導体制の構築

■ 入校状況等の改善

校名	訓練分野	機械・制御	電子・情報	建築	電気	自動車整備	木工	画像印刷
工短		○	○					
南信工短		○						
長野		○		○	○			○
松本				○	○	○		
岡谷		○						
飯田				○		○		
佐久		○						
上松							○	

学科・訓練科
設置状況

定員充足率
（直近5年平均）

（詳細は41ページ
「別紙2」参照）

課程	校名	定員	定員充足率	新規高卒者 占有率	就職率	県内就職率
専門	工短	80	95.5%	95.6%	98.6%	95.1%
	南信工短	40	87.0%	87.9%	96.0%	93.8%
普通	長野	75	53.9%	75.2%	92.3%	99.4%
	松本	75	61.6%	73.6%	98.0%	96.0%
	岡谷	10	36.0%	27.8%	88.9%	87.5%
	飯田	40	62.0%	64.5%	93.6%	93.2%
	佐久	20	40.0%	62.5%	89.7%	100.0%
	上松	40	91.0%	23.1%	88.4%	36.6%
備考			H28～R2年度平均		H27～R1年度平均	

区 分	論 点	課 題 等
工科短期大学校 技 術 専 門 校 共 通	1 職業能力開発全般 人生100年時代、Society5.0の到来等により「学び直し」によるキャリアアップ・キャリアチャレンジのニーズが高まる中、社会人向け訓練の強化をどのように考えるか。	■ 理工系（ものづくり）分野を目指す学生・訓練生の確保（女性も含めて） ■ 離転職者向け訓練の強化 ・ 民間活用委託訓練を活用したデジタル、人手不足分野関連の訓練環境充実 ■ 在職者向け訓練の強化 ・ スキルアップ講座でのデジタル関連講座等の充実、リモート受講可能な講座の検討 ・ 技術高度化等による企業内職種・業務転換のための教育訓練への対応の検討 ■ オンライン活用による効果的かつ効率的な教育訓練の検討
工科短期大学校	2 産業技術の高度化に対応する高度実践技術者育成 技術の高度化や生産性向上への対応が求められる中、地域から必要とされる高度実践技術者の育成のあり方をどのように考えるか。	■ 産業界の課題への対応 ・ 生産性向上に直結するAI、IoT等の技術を含む産業界のニーズに対応したカリキュラムの充実 ■ 大学や産業界との連携 ・ 共同研究やインターンシップ等を利用した実践的な教育の推進 ・ 他大学授業のオンライン受講による専門性の深化、リベラルアーツ分野の学びの充実 ■ 専攻科（1年課程）、応用課程の設置、専門職大学への移行の検討
技 術 専 門 校	3 労働需要等を踏まえた訓練科のあり方 労働需要や地域ニーズ等を踏まえた訓練科のあり方をどのように考えるか。 雇用のセーフティネットとしての職業訓練機能のあり方をどう考えるか。 4 資源の効果的・効率的活用 少子化や生産年齢人口減少等が進む中、国や県、民間教育機関等の教育訓練資源の効果的・効率的活用をどのように考えるか。	■ 時代のニーズに即した訓練内容の充実 ・ 産業界のデジタル化に対応するカリキュラムの改編などによる訓練内容の充実 ・ 人手不足分野への対応、雇用のセーフティネットへの対応 ・ 企業との連携強化による、最新技術習得のためのインターンシップの拡充 ■ 県外就職率が高い訓練科（上松技専）のあり方 ・ 地域や関係機関と連携した地域産業のブランド力・営業力向上、県内雇用の創出 ■ 訓練分野の校毎の特徴付け（強みを明確化）の必要性の検討 ■ 定員充足率、関連分野への就職率が低い訓練科等のあり方 ・ 普通課程から短期課程への課程改編、女性も受けやすいコースの設置等による労働需要への対応（49ページ「別紙3」参照） ・ ポリテクセンター（求職者・在職者対象）や専門学校（新規学卒者）の実施する訓練分野と重複する訓練科、技専校間の類似する訓練科のあり方を検討